

## 平成 19 年度事後評価シート（平成 18 年度に実施した成果重視事業）

事業名	こどもエコクラブ事業	評価年月	平成 19 年 4 月
上位施策番号	8	担当部局	総合環境政策局
上位施策名	環境・経済・社会の統合的向上	担当課	環境教育推進室長 北沢克巳

### 事業について

事業の概要及び必要性	<p>持続可能な社会を実現するためには、国民一人ひとりが環境への関心と理解を深め、問題解決力を養い、具体的に行動することによって、ライフスタイルを環境負荷の少ないものに転換していく必要がある。そのためには、特に次代を担う子どもたちに対する環境保全活動・環境学習の場や機会の提供が重要となる。</p> <p>本事業は、地方自治体との連携の下、子どもたちが地域の中で楽しみながら自主的に環境保全活動・環境学習を行うことの支援を目的に平成 7 年度から実施しているものである。</p> <p>具体的には、2 人以上の子どもたちと活動を支える大人(サポーター)が集まってクラブを結成・登録し、子どもたちが地域で自主的に環境保全活動・環境学習を行う。環境省からは、活動に役立つキット(会員手帳等)や他のクラブの活動やわかりやすい環境情報等を掲載したニュースレターを送付する。また、毎年度「こどもエコクラブ全国フェスティバル」を開催し、子どもたちの交流や相互理解を図っている。</p>
事業計画期間	平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日
事業費	2 億円 (H17 年度: 1 億円、H18 年度: 1 億円) (各年度 108,290 千円)

### 事業の目標等

事業目標 (求める成果)	こどもエコクラブ会員登録数を平成 18 年度末で 11 万人とする。					
目標達成のための手段	・地方自治体への事業の周知、 <span style="float: right;">・全国の児童館への広報の強化。</span> ・企業、団体等への教材提供等の協力依頼 ・「グローブプログラム」、「身近な水環境への全国一斉調査」等多様な環境教育・環境学習プログラムの提供。					
指 標 名	単 位	H17 年度	H18 年度	H18 年度	H18 年度	H18 年度
こどもエコクラブの会員数	人	目標値	95,000	110,000	110,000	110,000
		現況値	110,236	137,532	137,532	137,532
目標値を設定した根拠等	平成 14 年度文部科学省統計要覧によると、全国の小・中学生の児童・生徒数は約 1,100 万人であるため、その 1% に当たる 11 万人を目標の根拠とした。					
予算執行について	効率化・弾力化措置	国庫債務負担行為	繰越明許費	目間流用の弾力化	目の大括り化	
	上記措置による効果 上記措置の活用を必要とする事態にならなかったため、活用しなかった。					

### 総合評価・分析（得られた成果等）

2 年間(平成 18 年度末)での事業目標を、登録メンバー数 11 万人としてきたが、目標を大幅に上回ることができた。これは、「目標達成のための手段」それぞれについて、強気に推進した結果と考えられる。地域の中で、積極的に環境保全活動等に取り組む子どもたちが増えたと評価したい。

ただし、事業自体には、以下の課題が残っている。

**地方自治体の課題**

各自治体では、既存の活動プログラムの紹介だけでなく、地域に根ざした独自の活動を提供、展開したいとの意向が強い。しかし、自治体によっては、企画力やノウハウ等がないため、独自の事業展開ができていないところもある。

**会員(メンバー)及びプログラムの課題**

メンバーの中心は小学生である。そのため、提供される教材や活動プログラムも小学生向けのものが多く、幼児から高校生までの幅広いメンバーの要望に応えることが難しい。

### 今後の取組

引き続き会員増を目指し、こどもエコクラブ事業の広報・普及活動に取り組む。

地方自治体の課題に対しては、自治体担当者を対象にした研修会の開催や、毎年開催している「こどもエコクラブ全国フェスティバル」等を通じて、学校や地域と上手く連携した事例などの紹介や事業展開に当たったの意見交換の場の提供により、ネットワーク作りを支援し、情報交換を促進する。

これらの取り組みにより、地方自治体のニーズの把握に努め、各自治体や各クラブが、地域に根ざしたエコクラブ事業・活動を展開できるよう支援する。

会員(メンバー)及びプログラムの課題に対しては、当面はニュースレターを通して、幼児等が取り組めるプログラム等を提供する。また、従前より、企業・団体から教材提供等を受けているが、今後幅広い年齢・学年に対応できるように、様々な教材提供等を企業・団体に呼びかける。

今後の事業の方向性		事業の拡充・注力
		取組を引き続き継続
		事業の縮小
		事業の中止・廃止
		事業の完了・終期